

平成30年度愛知県EV・PHVタウン事業における主な取組実績一覧

(1) 需要の創出

平成30年度アクションプラン		平成30年度実績(実施主体)	参照ページ
取組項目	計画内容		
(a) EV・PHV普及ネットワーク内の連携、協力	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の情報共有、NW内の連携や協力の促進 ・国や県内市町村における補助制度等の優遇措置の把握、周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・NW参加95者の連携・協力により、取組を実施(NW参加者) ・NW参加者及び県内市町村に対し補助制度等を周知(県) 	P11 P12
(b)EV・PHVの通勤・業務利用	<ul style="list-style-type: none"> ・NW参加者におけるEV・PHVの通勤・業務利用の拡大 ・EV・PHVを活用した取組事例の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・「従業員のための充電設備を設置しましょう！」チラシを用いた普及啓発(県) ・平成30年末におけるNW参加者のEV・PHV導入台数は、計 1,331台(NW参加者) 	P16
(c)公用車への率先導入	<ul style="list-style-type: none"> ・導入状況、使用実態等の把握と情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末時点において、県を含む36自治体でEV・PHV計142台を導入(県、県内市町村) 	P17
(d)カーシェアリングやレンタカーでの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・カーシェアリング実証実験の実施及び周知啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・超小型EVによるカーシェアリング実証実験を実施(豊田市ほか) 	P18
(e)EV・PHV対応型駐車場の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・対応型駐車場に関する情報収集及びスマートフォンアプリやウェブページ等を活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV用充電器検索アプリを継続配信するとともに、充電インフラ設置箇所情報の更新を実施(トヨタコネクティッド(株)ほか) 	P19
(f)タクシー事業での導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車のタクシー利用に関する情報収集 ・車両に関する補助制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体にEV・PHVのタクシー利用について情報収集するとともに、補助制度を周知(県) 平成30年度も、EVタクシー新規導入事例あり 	P20
(g) EV・PHVの新たな役割の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・外部給電機能の周知啓発 ・車載蓄電池を活用した取組に関する情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とよたSAKURAプロジェクト」を通じ、外部給電機能の活用に係る周知啓発を実施(豊田市) ・車載蓄電池を活用した取組をイベント等で情報発信(県) 	P21
(h) 優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ・導入補助の実施 ・自動車税の課税免除措置の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県を含む13の県内自治体において導入補助を実施(県、県内市町村) ・自動車税の課税免除措置を継続実施(県) 	P23 P24

(2) 充電インフラの整備促進

平成30年度アクションプラン	
取組項目	計画内容
(a)充電設備の情報把握	<ul style="list-style-type: none"> ・充電設備の開発情報の把握、情報発信 ・家庭用充電コンセント等に関する情報発信
(b)充電設備の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画の着実な推進 ・集合住宅における充電設備の整備促進
(c)充電設備の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「あいちEV・PHVタウン」や充電設備位置情報検索アプリ「全国EV・PHV充電まっぷ」の利便性の向上等
(d)再生可能エネルギーや蓄電池等を活用した充電設備の一体的な普及	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーや蓄電池等、節電意識を高める製品情報や取組の情報発信 ・県内市町村による一般家庭向けの補助制度の周知
(e)公的施設設置の充電設備の課金利用に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> ・公的施設設置の充電設備の課金状況等の把握と情報提供

平成30年度実績(実施主体)	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ・充電器の情報について、試乗会や展示会等の開催時に情報発信(県) 	P25 P26
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年末時点において、1,223箇所、1,882基の充電インフラを整備(NW参加者ほか) ・充電設備付分譲マンションを販売(三交不動産(株)、(株)大京) 	P27 P28
<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちEV・PHVタウン」や「全国EV・PHV充電まっぷ」により、全国の充電インフラ位置情報を配信(県、トヨタコネクティッド(株)ほか) 	P29
<ul style="list-style-type: none"> ・「トライブリッド蓄電システム」を開発・販売し、イベント等で情報発信(ニチコン(株)) ・県内市町村の補助制度の周知(県) 	P30
<ul style="list-style-type: none"> ・公的施設設置の充電設備の課金状況等を把握し、NW参加者等に情報提供(県) ・平成30年度末時点において、市町村設置の急速充電17基のうち9基(53%)、普通充電器120基のうち33基(28%)が課金化 	P31

(3) 普及啓発

平成30年度アクションプラン	
取組項目	計画内容
(a)共通ロゴマークの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークの活用によるNWの普及啓発活動の継続 ・更なるロゴマークの普及と認知度向上
(b)リーフレット等の作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットや啓発資材を活用した啓発
(c)試乗会、展示会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な試乗会や展示会等の実施 ・環境や産業振興などのイベント参加
(d)充電設備の利用マナーに関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・充電設備のマナー改善に関する啓発活動の実施
(e)広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・既存媒体を有効活用した情報発信の実施

平成30年度実績(実施主体)	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマーク入り啓発資材を制作し、啓発イベント等で配布(県) ・ロゴマーク入り啓発パネルを啓発イベント等で利用(県) 	P32
<ul style="list-style-type: none"> ・ボックスティッシュカバー(平成29年度制作)や、消せるボールペン(平成30年度制作)をイベント等で配布(県) ・ネットワークを紹介するパネルや、PHV 災害時活用事例を紹介するパネルを製作し、イベント等で掲示(県) 	P33
<ul style="list-style-type: none"> ・70回、延べ96日間の試乗会や展示会を実施(県、NW参加者、県内市町村) ・TECH Biz EXPO2019に参加し、試乗会や展示会を実施(県、NW参加者) 	P34 ～ P37
<ul style="list-style-type: none"> ・充電設備の利用マナー改善のために平成29年度に制作した啓発資材をイベント等で配布(県) 	P38
<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「あいちEV・PHVタウン」に、展示会・試乗会情報を掲載 	P39

(4) 効果評価

平成30年度アクションプラン	
取組項目	計画内容
(a)EV・PHVの普及 台数、充電設備の 設置基数等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV普及台数及び充電設備数の調査 ・実証実験等の把握・情報共有・議論
(b)EV・PHVの走行 実態等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・NW参加者が導入するEV・PHVの走行実態等を踏まえたCO₂排出量の削減効果の把握
(c)EV・PHVの普及 促進策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV普及のための取組検討

平成30年度実績(実施主体)	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年末において、EV11,808台、PHV14,982台、合計で26,790台が普及 ・平成30年末において、充電インフラ1,882基が整備 ・EVの蓄電池の電気を電力系統へ供給する(V2G)実証試験の把握、共有、議論 	<p>P40</p> <p>P41</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・NW参加者等の超小型EV走行実態から算出(NW参加者) 	<p>P42</p> <p>P43</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・NW参加者の自動車メーカー、不動産事業者、充電器メーカーにヒアリング調査を実施(県) <p>→今後の取組への課題として以下の意見等が挙げられた</p> <ul style="list-style-type: none"> ①車両価格、航続距離(特にEV)、充電時間、基礎充電の推進(特にマンション等)、が課題である。 ②充電器の既存マンションへの導入には、管理組合で承認されるケースは少なく、課題となっている。 ③充電器の課金システムは、設置者が利益を得られないため、導入が進まないことが課題である。 	<p>P44</p>

(5) その他

平成30年度アクションプラン	
取組項目	計画内容
(a)実施報告書の作成・総括	・実施報告書を年度毎に作成及び情報発信
(b)自動車エコ事業所認定制度の活用	・自動車エコ事業所認定制度の周知
(c)ネットワーク参加者の活動状況の情報共有	・ネットワーク参加者の取組や実証実験の動向等の情報収集及び提供
(d)関係機関等との情報交換	・(一社)日本自動車連盟(JAF)等との情報交換

平成30年度実績(実施主体)	参照ページ
・NW参加者の取組等を取りまとめ、実施報告書を作成(県)	P45
・申請のあった4事業所を審査し、認定(県) ・平成31年4月から県の公契約の評価項目に任意項目として追加(県)	P46
・ポータルサイト「あいちEV・PHVタウン」等においてNW参加者の取組を紹介(県)	P47
・JAFによるEV・PHVに対するロードサービス等の状況を確認(H30.4月～H30.12月) ・EVに対するサービス308件のうち、電池切れの案件28件	P48